報告書の概要

１．一般状況

（1）第１号被保険者のいる世帯数

第１号被保険者のいる世帯数は、平成２９年度末現在（平成３０年3月末、以下同じ。）で2,459万世帯となっている。前年度末現在（2,426万世帯）に比べ33万世帯（１.４％）増となっている。

（2）第１号被保険者数

第１号被保険者数は、平成２９年度末現在で3,488万人となっている。そのうち、前期高齢者（65歳以上75歳未満）は1,746万人、後期高齢者（75歳以上）は1,742万人で、第1号被保険者に占める割合は、ともに５０.０％となっている。（１表参照）

前年度末現在に比べ、前期高齢者0.2万人（０.０１％）増、後期高齢者47.2万人（２.８％）増計47万人（1.4％）増となっている。

１表　第1号被保険者数の推移（年度末現在）

（単位：千人）

区　分	平成12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
65～75歳未満	13,192	13,424	13,709	13,736	13,871	14,125	14,501	14,708	15,037	15,144	14,827	15,055	15,737	16,524	17,164	17,449	17,454	17,456
75歳以上	9,231	9,744	10,225	10,758	11,240	11,753	12,262	12,804	13,280	13,773	14,283	14,724	15,201	15,494	15,856	16,366	16,951	17,423
計	22,422	23,168	23,934	24,494	25,111	25,878	26,763	27,512	28,317	28,917	29,110	29,779	30,938	32,018	33,021	33,816	34,405	34,879

※数値は、千人未満を四捨五入しているため、計に一致しない場合がある。

（3）要介護（要支援）認定者数

要介護（要支援）認定者（以下「認定者」という。）数は、平成２９年度末現在で641万人となっている。うち、第１号被保険者は628万人（男性193万人、女性435万人）、第２号被保険者は13万人（男性7万人、女性6万人）となっている。（２表参照）

うち、第１号被保険者については、６５歳以上７０歳未満は28万人（男性15万人、女性13万人）７０歳以上７５歳未満は46万人（男性22万人、女性24万人）、７５歳以上８０歳未満は84万人（男性33万人、女性51万人）、８０歳以上８５歳未満は145万人（男性47万人、女性98万人）、８５歳以上９０歳未満は170万人（男性46万人、女性123万人）、９０歳以上は156万人（男性31万人、女性125万人）となっている。

前年度末現在に比べ、第１号被保険者は9.6万人（１.５％）増、第２号被保険者は0.3万人（１.９％）減となっている。

認定を受けた第１号被保険者のうち、前期高齢者（６５歳～７５歳未満）は74万人、後期高齢者（７５歳以上）は555万人で、第１号被保険者の認定者に占める割合は、それぞれ１１.７％、８８.３％となっている。

認定者を要介護（要支援）状態区分別にみると、要支援１：88万人、要支援２：88万人、要介護１：129万人、要介護２：112万人、要介護３：85万人、要介護４：79万人、要介護５：60万人となっており、軽度（要支援１～要介護２）の認定者が約６５.１％を占めている。

２表　認定者数（年度末現在）

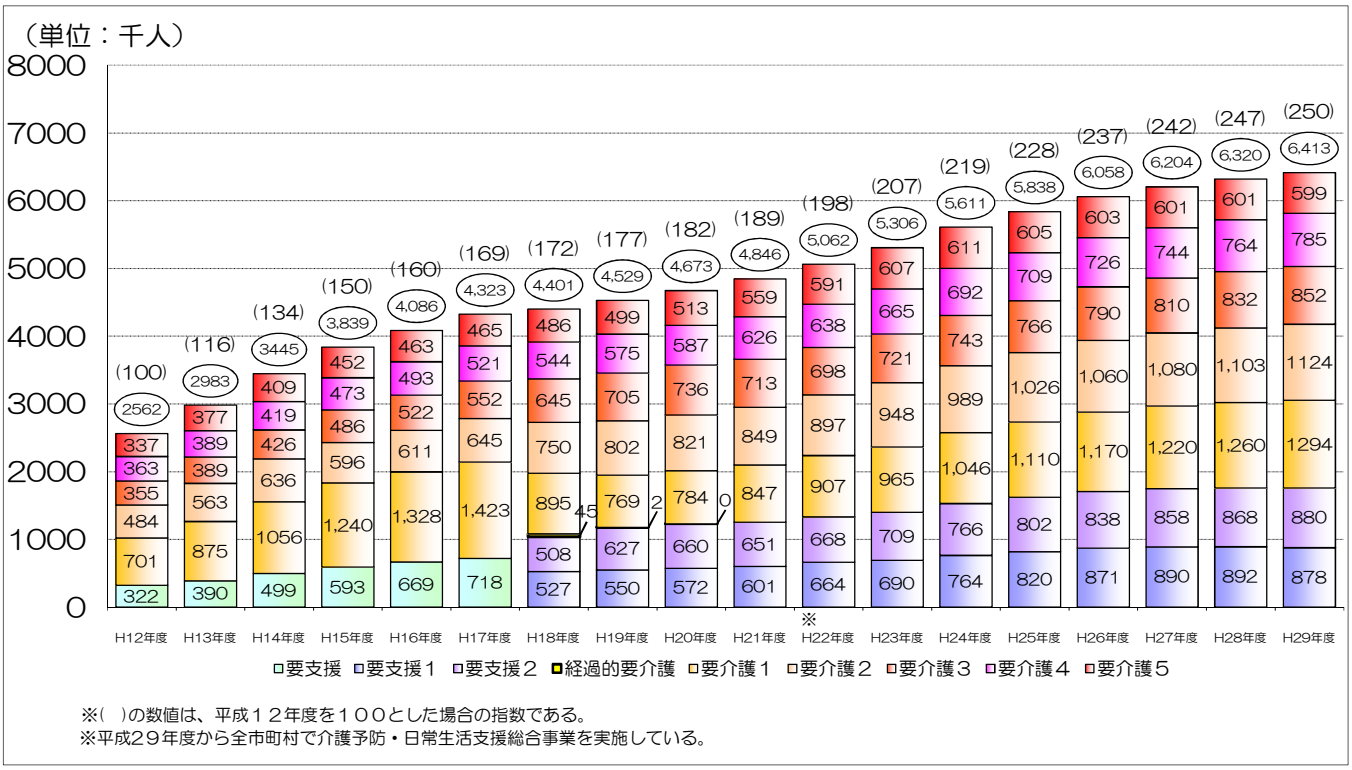
（単位：千人）

	区分		要支援１	要支援２	要介護１	要介護２	要介護３	要介護４	要介護５	総数
男	第１号被保険者		267	238	412	371	272	221	154	1,934
		65歳以上70歳未満	19	20	28	29	20	17	14	148
		70歳以上75歳未満	29	29	43	43	30	24	20	217
		75歳以上80歳未満	47	42	68	63	44	36	28	327
		80歳以上85歳未満	71	58	103	87	62	51	36	468
		85歳以上90歳未満	67	56	103	86	64	51	33	461
		90歳以上	34	33	66	63	51	42	24	313
	第２号被保険者		6	10	13	15	10	8	9	71
	合計		274	248	424	386	282	229	163	2,006
構成比			13.6%	12.4%	21.2%	19.3%	14.1%	11.4%	8.1%	100.0%
女	区分		要支援１	要支援２	要介護１	要介護２	要介護３	要介護４	要介護５	総数
	第１号被保険者		598	623	860	726	562	549	429	4,348
		65歳以上70歳未満	21	23	23	22	14	12	12	127
		70歳以上75歳未満	47	45	46	38	25	23	21	245
		75歳以上80歳未満	107	93	103	75	50	45	39	512
		80歳以上85歳未満	183	169	210	150	103	92	75	983
		85歳以上90歳未満	165	182	263	213	156	145	111	1,234
		90歳以上	76	112	215	228	214	231	171	1,247
	第２号被保険者		6	9	10	12	8	7	8	59
	合計		604	633	870	738	570	556	437	4,407
構成比			13.7%	14.4%	19.7%	16.7%	12.9%	12.6%	9.9%	100.0%
計	区分		要支援１	要支援２	要介護１	要介護２	要介護３	要介護４	要介護５	総数
	第１号被保険者		866	861	1,272	1,097	834	770	583	6,282
		65歳以上70歳未満	40	43	51	51	34	29	27	275
		70歳以上75歳未満	76	74	89	81	55	47	40	462
		75歳以上80歳未満	154	134	171	138	94	81	67	839
		80歳以上85歳未満	254	227	313	237	165	143	110	1,451
		85歳以上90歳未満	232	237	366	299	220	197	144	1,695
		90歳以上	110	145	281	291	265	273	195	1,560
	第２号被保険者		12	19	22	27	18	15	17	130
	合計		878	880	1,294	1,124	852	785	599	6,413
構成比			13.7%	13.7%	20.2%	17.5%	13.3%	12.2%	9.3%	100.0%

※数値は、千人未満を四捨五入しているため、計に一致しない場合がある。

※保険者が国民健康保険団体連合会に提出する受給者台帳を基にしたものであり、提出後に要介護度が遡って変更になる場合がある。

図１　認定者数の推移（年度末現在）



※(　)の数値は、平成１２年度を１００とした場合の指数である。
※平成２９年度から全市町村で介護予防・日常生活支援総合事業を実施している。

※東日本大震災の影響により、平成22年度の数値には福島県内５町１村の数値は含まれていない。

（4）第1号被保険者に占める認定者の割合

第１号被保険者に占める認定者の割合（年度末現在）は、全国平均で１８.０％となっており、地域別には、和歌山県、大阪府、島根県などが高く、埼玉県、茨城県、千葉県などが低くなっている。

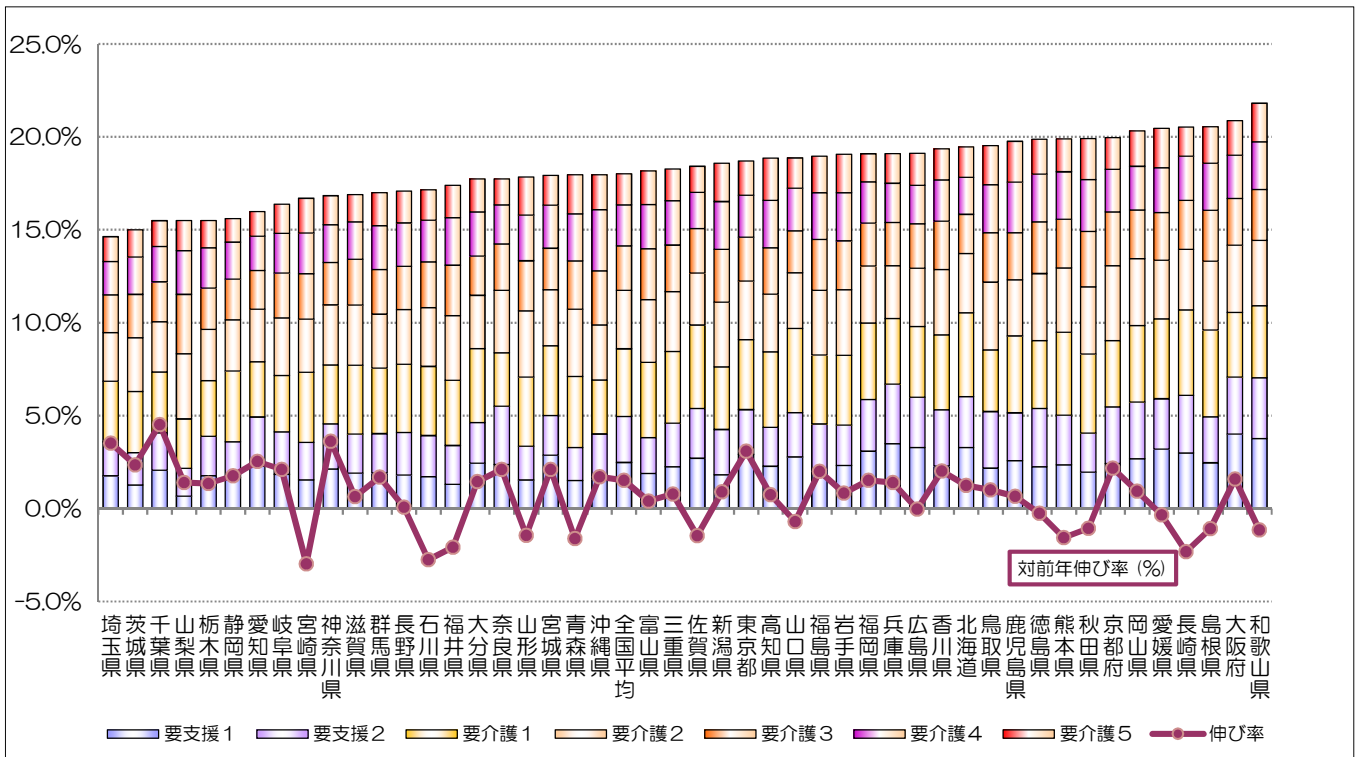
（3表、図２参照）

３表　都道府県別 第１号被保険者に占める認定者の割合（年度末現在）　（単位：千人）

都道府県	認定者数	第１号被保険者数	認定率（%）	都道府県	認定者数	第１号被保険者数	認定率（%）	都道府県	認定者数	第１号被保険者数	認定率（%）
全　国	6,282	34,879	18.0	富山県	60	332	18.2	島根県	47	228	20.5
北海道	316	1,625	19.5	石川県	56	328	17.2	岡山県	114	560	20.3
青森県	74	409	18.0	福井県	40	229	17.4	広島県	154	805	19.1
岩手県	76	400	19.1	山梨県	38	244	15.5	山口県	87	462	18.9
宮城県	111	619	17.9	長野県	110	644	17.1	徳島県	48	239	19.9
秋田県	71	355	19.9	岐阜県	97	593	16.4	香川県	58	299	19.4
山形県	63	355	17.8	静岡県	167	1,068	15.6	愛媛県	90	437	20.5
福島県	108	568	19.0	愛知県	294	1,839	16.0	高知県	46	244	18.9
茨城県	123	818	15.0	三重県	95	522	18.3	福岡県	260	1,364	19.1
栃木県	84	540	15.5	滋賀県	60	357	16.9	佐賀県	44	239	18.4
群馬県	96	563	17.0	京都府	146	729	20.0	長崎県	87	425	20.5
埼玉県	275	1,882	14.6	大阪府	491	2,353	20.9	熊本県	106	532	19.9
千葉県	257	1,661	15.5	兵庫県	294	1,540	19.1	大分県	65	367	17.7
東京都	579	3,098	18.7	奈良県	72	409	17.7	宮崎県	57	340	16.7
神奈川県	380	2,258	16.8	和歌山県	67	307	21.8	鹿児島県	99	501	19.8
新潟県	132	708	18.6	鳥取県	34	174	19.5	沖縄県	55	306	18.0

※数値は、千人未満を四捨五入しているため、計に一致しない場合がある。

図２　都道府県別　第１号被保険者に占める認定者の割合



※第１号被保険者数及び認定者数は、平成２９年度末現在の数値である。
対前年伸び率（%）は、平成２９年度末現在と平成２８年度末現在との認定者数の比較である。

（5）居宅介護（介護予防）サービス受給者数

居宅介護（介護予防）サービス受給者（以下「居宅サービス受給者」という。）数は、平成２９年度累計（※平成２９年３月から平成３０年２月サービス分）で総数4,518万人（延人月。以下同じ。）、うち第１号被保険者数は4,414万人、第２号被保険者数は104万人となっている。

要介護（要支援）状態区分別では、要支援１：410万人、要支援２：570万人、要介護１：1,162万人、要介護２：1,043万人、要介護３：624万人、要介護４：431万人、要介護５：278万人となっており、要介護１の受給者数が２５.７％と最も多くなっており、軽度（要支援１～要介護２）の受給者が約７０.５％を占めている。（４表、図3参照）

１ヶ月あたり平均でみると、総数で376万人となり、前年度（391万人）に比べ14万人（3.7％）減となっている。（図４参照）

４表　居宅サービス受給者数（年度累計）

（単位：千人）

区　　分	要支援１	要支援２	経過的要介護	要介護１	要介護２	要介護３	要介護４	要介護５	計
第１号被保険者	4,039	5,560	0	11,423	10,157	6,084	4,198	2,676	44,137
第２号被保険者	62	136	0	197	273	156	109	109	1,041
総　　数	4,100	5,696	0	11,620	10,430	6,240	4,307	2,784	45,178
構　成　比	9.1%	12.6%	0.0%	25.7%	23.1%	13.8%	9.5%	6.2%	100.0%

※数値は、千人未満を四捨五入しているため、計に一致しない場合がある。

図3　要介護（要支援）状態区分別 居宅サービス受給者数の割合（第１号被保険者、第２号被保険者別）

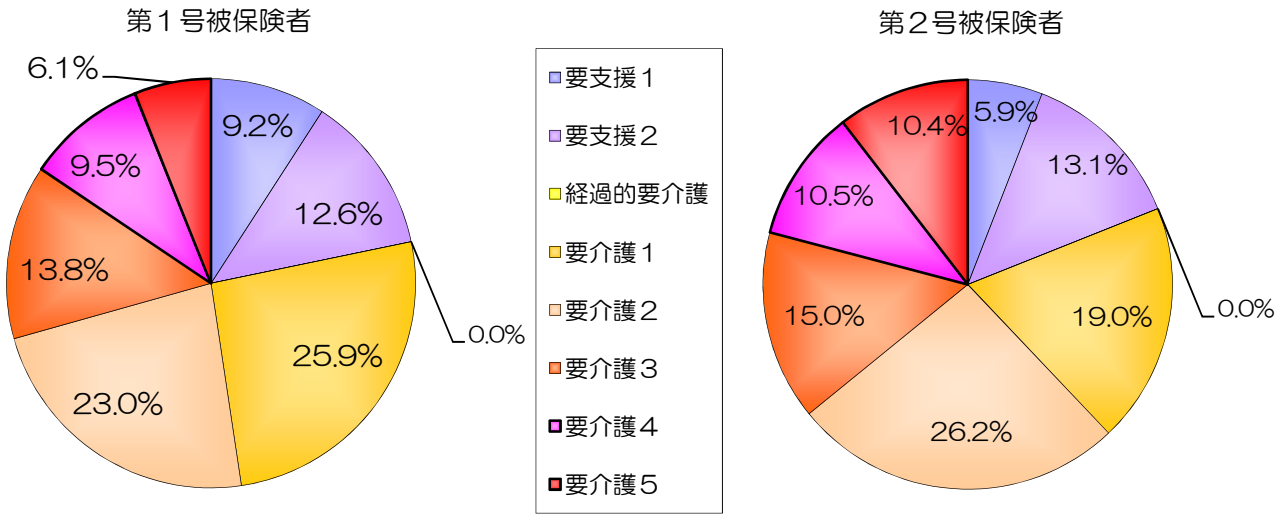
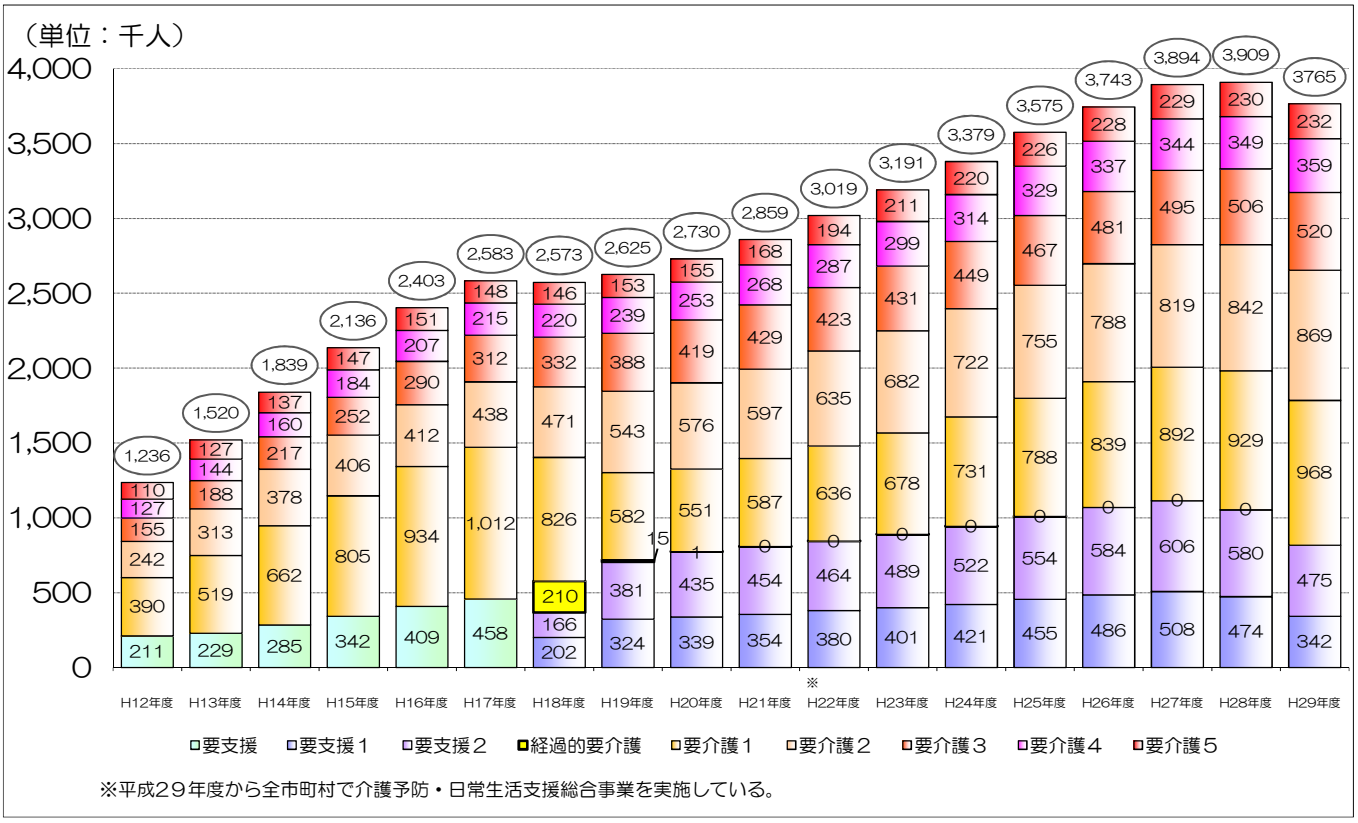


図4　居宅サービス受給者数の推移（１ヶ月平均）



※東日本大震災の影響により、平成22年度の数値には福島県内５町１村の数値は含まれていない。

（６）地域密着型（介護予防）サービス受給者数

地域密着型（介護予防）サービス受給者（以下「地域密着型サービス受給者」という。）数は、平成２９年度累計で総数1,001万人、うち第１号被保険者数は985万人、第2号被保険者数は16万人となっている。

要介護（要支援）状態区分別では、要支援１：6万人、要支援２：9万人、要介護１：283万人、要介護２：265万人、要介護３：204万人、要介護４：140万人、要介護５：93万人となっており要介護１の受給者数が２８.２％と最も多く、軽度（要支援１～要介護２）の受給者が約５６.３％、重度（要介護３～要介護５）の受給者が約４３.７％を占めている。（５表、図５参照）

１ヶ月あたり平均でみると、総数で83.4万人となり、前年度（77.0万人）に比べ6万人（8.3％）増となっている。（図６参照）

５表　地域密着型サービス受給者数（年度累計）　（単位：千人）

区　分	要支援１	要支援２	要介護１	要介護２	要介護３	要介護４	要介護５	計
第１号被保険者	63	90	2,788	2,607	2,013	1,382	909	9,851
第２号被保険者	1	1	38	47	31	20	19	157
総　数	64	91	2,826	2,654	2,044	1,402	928	10,008
構　成　比	0.6%	0.9%	28.2%	26.5%	20.4%	14.0%	9.3%	100.0%

※数値は、千人未満を四捨五入しているため、計に一致しない場合がある。

図５　要介護（要支援）状態区分別　地域密着型サービス受給者数の割合（第１号被保険者、第２号被保険者別）

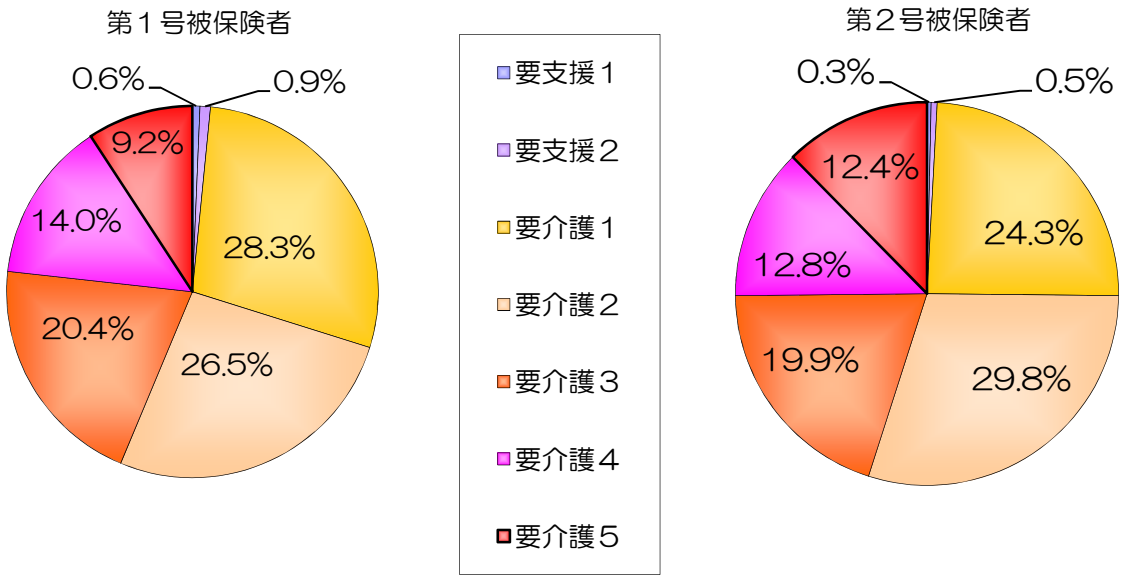
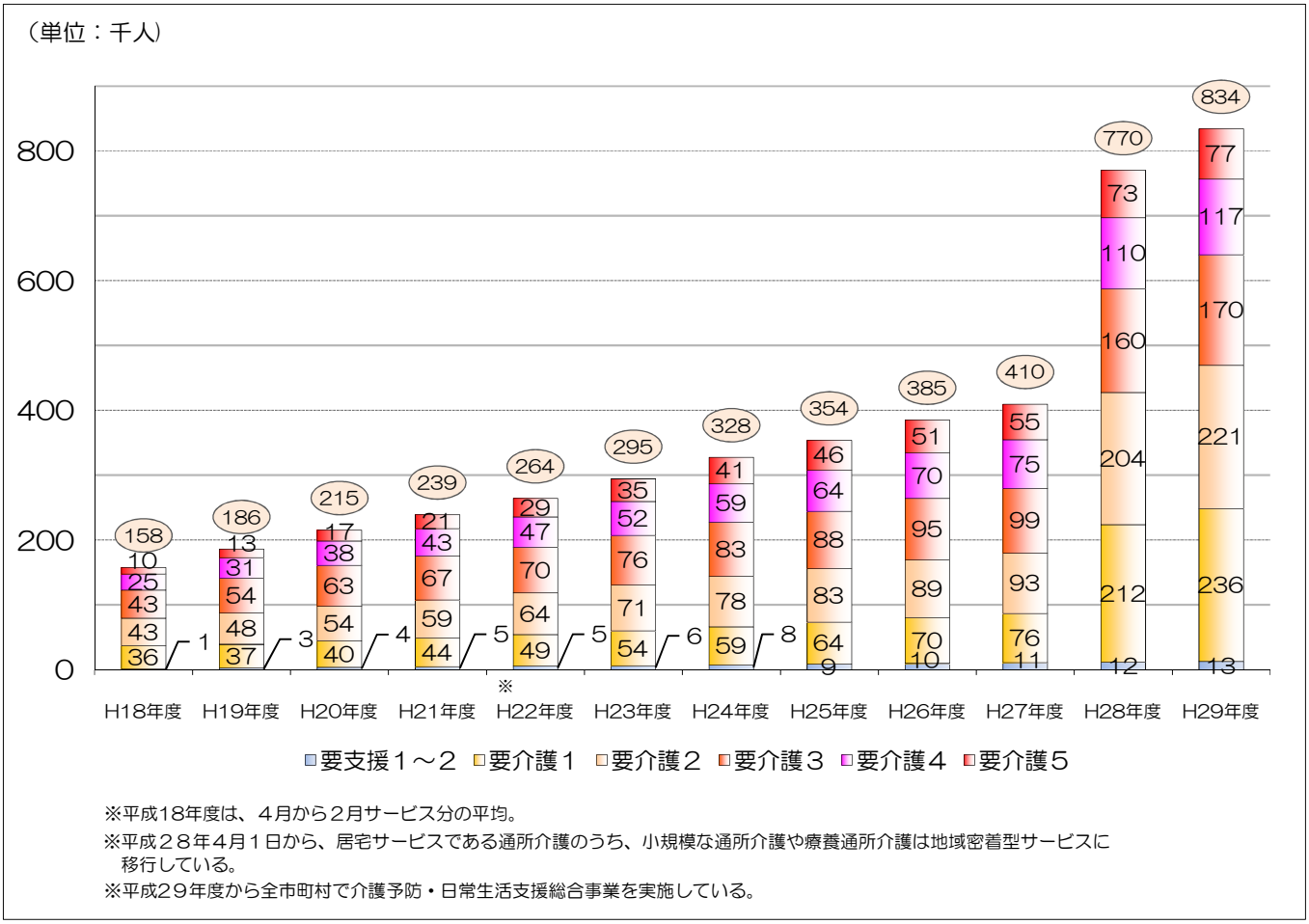


図６　地域密着サービス受給者数の推移（１ヶ月平均）



※東日本大震災の影響により、平成22年度の数値には福島県内５町１村の数値は含まれていない。

（7）施設介護サービス受給者数

施設介護サービス受給者（以下「施設サービス受給者」という。）数は、平成２９年度累計で総数1,116万人となっている。（６表参照）

要介護（要支援）状態区分別では、要介護１：60万人、要介護２：113万人、要介護３：258万人、要介護４：368万人、要介護５：317万人となっており、要介護４の受給者数が３２.９％と最も多く、重度（要介護３～要介護５）の受給者が約８４.４％を占めている。（図７参照）

１ヶ月あたり平均でみると、介護老人福祉施設53万人、介護老人保健施設36万人、介護療養型医療施設5万人、総数93万人であり、前年度に比べ、介護老人福祉施設１.０万人（１.９％）増、介護老人保健施設０.３万人（０.９％）増、介護療養型医療施設０.５万人（９.７％）減となっている。（図８参照）

６表　施設サービス受給者数（年度累計）　（単位：千人）

区　　分	要介護１	要介護２	要介護３	要介護４	要介護５	計
介護老人福祉施設	109	317	1,501	2,331	2,079	6,337
介護老人保健施設	489	804	1,039	1,148	784	4,265
介護療養型医療施設	7	16	51	214	317	605
総　　数	604	1,134	2,580	3,675	3,167	11,161
構　成　比	5.4%	10.2%	23.1%	32.9%	28.4%	100.0%

※同一月に２施設以上でサービスを受けた場合、施設ごとにそれぞれ受給者数を１人と計上するが総数には１人と計上しているため、３施設の合算と総計が一致しない。

※数値は、千人未満を四捨五入しているため、計に一致しない場合がある。

図７　要介護状態区分別 施設サービス受給者の割合（総数）

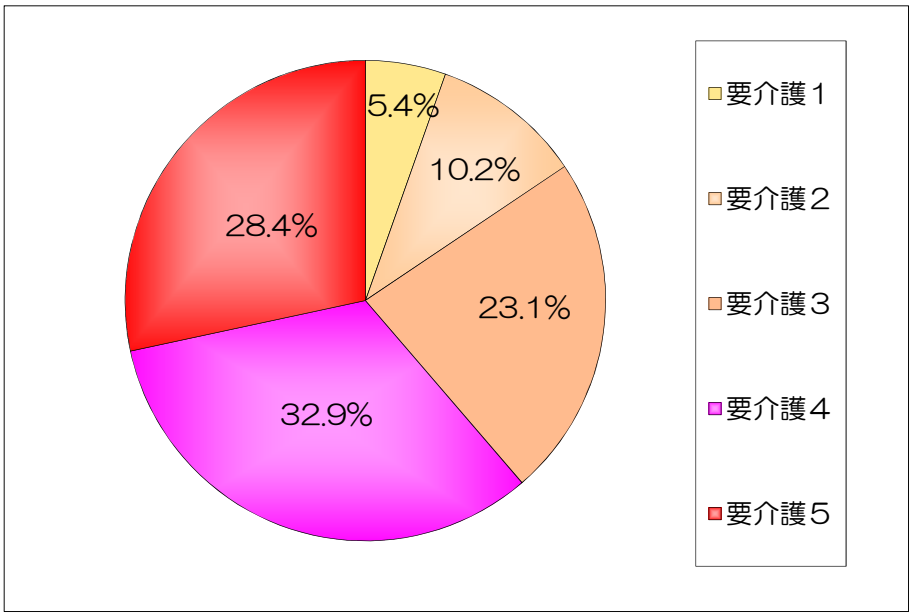
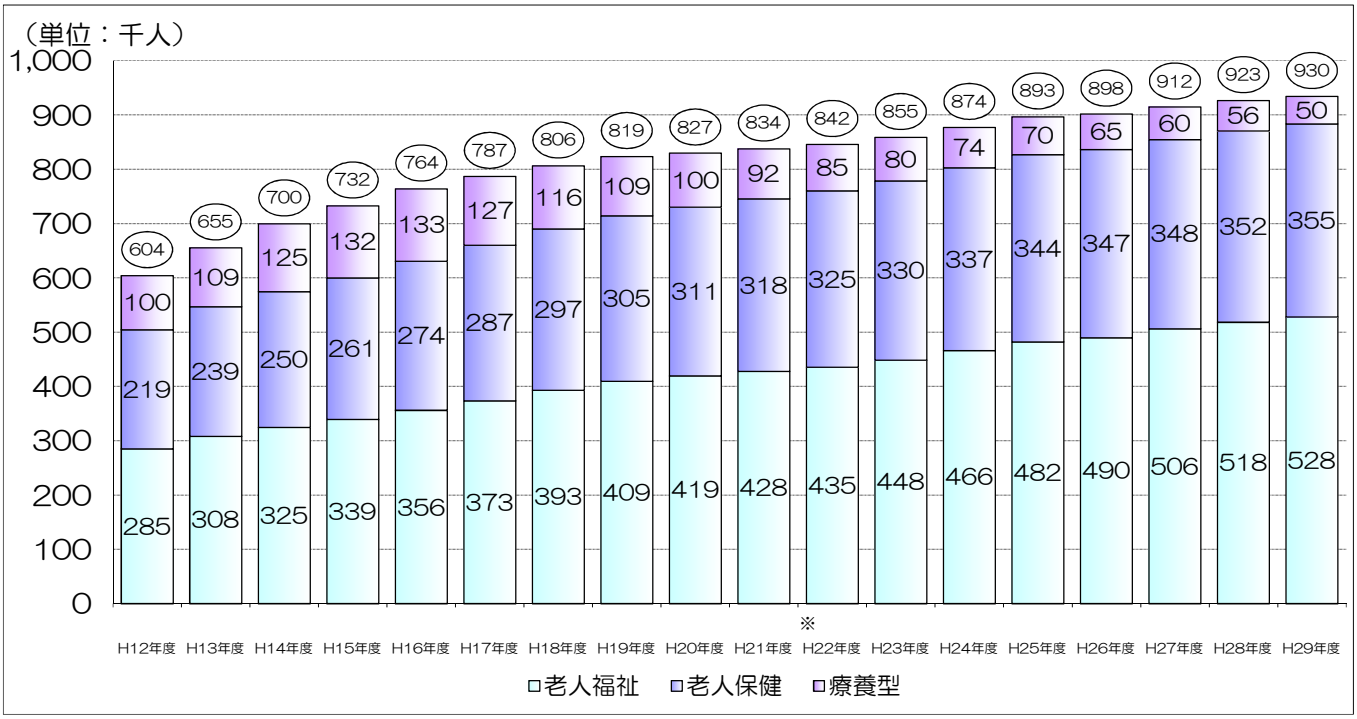


図８　施設サービス受給者数の推移（１ヶ月平均）



※１９年度からは、同一月に2施設以上で施設サービスを受けた場合、施設ごとにそれぞれ受給者数を1人と計上するが、総数には１人と計上しているため3施設の合算と総計が一致しない。

※東日本大震災の影響により、２２年度の数値には福島県内５町１村の数値は含まれていない。

２．保険給付（介護給付・予防給付）

（1）総数

保険給付関係の平成２９年度累計の総数は、件数１億5,４８４万件、単位数9,５８９億単位、費用額９兆9,０２３億円、利用者負担を除いた給付費８兆8,８６８億円となっている。（７表参照）

なお、高額介護サービス費、高額医療合算介護サービス費、特定入所者介護サービス費を含む費用額は、１０兆2,１８８億円となっている。

給付費について内訳をみると、居宅介護（介護予防）サービス（以下「居宅サービス」という。）は４兆4,９２２億円、地域密着型介護（介護予防）サービス（以下「地域密着型サービス」という。）は１兆4,７８４億円、施設介護サービス（以下「施設サービス」という。）は2兆9,１６２億円となっている。

７表　保険給付　介護給付・予防給付（総数）　　平成２９年度累計（平成２９年３月～平成３０年２月サービス分）

件数　（単位：千件）

区分	要支援１	要支援２	経過的要介護	要介護１	要介護２	要介護３	要介護４	要介護５	計
居宅サービス	8,980	13,417	0	31,123	31,980	20,613	15,503	11,391	133,008
地域密着型サービス	65	93	－	2,984	2,810	2,162	1,470	968	10,551
施設サービス	0	0		612	1,144	2,607	3,720	3,200	11,283
合　計	9,046	13,510	0	34,719	35,934	25,382	20,693	15,558	154,842
構成比	5.8%	8.7%	0.0%	22.4%	23.2%	16.4%	13.4%	10.0%	100.0%

単位数　（単位：億単位）

居宅サービス	94	197	0	953	1,124	956	812	645	4,782
地域密着型サービス	3	10	－	287	367	402	317	234	1,620
施設サービス	0	0		149	294	695	1,064	985	3,187
合　計	97	207	0	1,389	1,785	2,053	2,193	1,864	9,589
構成比	1.0%	2.2%	0.0%	14.5%	18.6%	21.4%	22.9%	19.4%	100.0%

費用額　（単位：億円）

居宅サービス	1,080	2,133	0	9,929	11,689	9,917	8,432	6,706	49,886
地域密着型サービス	31	97	－	2,932	3,758	4,114	3,240	2,390	16,563
施設サービス	0	0		1,518	3,005	7,110	10,877	10,064	32,574
合　計	1,111	2,231	0	14,379	18,452	21,141	22,549	19,160	99,023
構成比	1.1%	2.3%	0.0%	14.5%	18.6%	21.3%	22.8%	19.3%	100.0%

給付費　（単位：億円）

居宅サービス	978	1,926	0	8,989	10,539	8,919	7,563	6,007	44,922
地域密着型サービス	28	87	－	2,618	3,354	3,671	2,892	2,135	14,784
施設サービス	0	0		1,359	2,690	6,363	9,737	9,013	29,162
合　計	1,006	2,013	0	12,965	16,583	18,953	20,192	17,155	88,868
構成比	1.1%	2.3%	0.0%	14.6%	18.7%	21.3%	22.7%	19.3%	100.0%

※高額介護サービス費、高額医療合算介護サービス費、特定入所者介護サービス費は含まない。

※数値は、それぞれ千件、億単位、億円未満を四捨五入しているため、計に一致しない場合がある。

◎保険給付（介護給付・予防給付）総括表

（単位：億円）

区分	給付費
居宅サービス	44,922
地域密着型サービス	14,784
施設サービス	29,162
高額介護サービス費	2,101
高額医療合算介護サービス費	309
特定入所者介護サービス費	3,165
合　計	94,443

※数値は、億円未満を四捨五入しているため、計に一致しない場合がある。

（2）都道府県別 居宅サービス、地域密着型サービス、施設サービス別の給付費割合

保険給付について、各サービス別の給付費割合は、全国平均で、居宅サービス５０.５％、地域密着型サービス１６.６％、施設サービス３２.８％となっている。（８表参照）

８表　都道府県別 居宅サービス、地域密着型サービス、施設サービス別給付費割合（単位：億円）

都道府県	居宅サービス		地域密着型サービス		施設サービス		都道府県	居宅サービス		地域密着型サービス		施設サービス		都道府県	居宅サービス		地域密着型サービス		施設サービス	
全　国	44,922	50.5%	14,784	16.6%	29,162	32.8%	富山県	393	42.1%	173	18.5%	369	39.4%	島根県	311	43.6%	151	21.2%	251	35.2%
北海道	1,671	43.2%	901	23.3%	1,297	33.5%	石川県	384	42.7%	185	20.5%	331	36.8%	岡山県	718	45.5%	347	22.0%	511	32.4%
青森県	620	51.4%	234	19.4%	351	29.1%	福井県	289	44.4%	124	19.0%	239	36.6%	広島県	1,080	50.2%	392	18.2%	678	31.5%
岩手県	505	45.4%	194	17.4%	414	37.2%	山梨県	307	48.1%	133	20.8%	198	31.1%	山口県	538	45.6%	245	20.8%	396	33.6%
宮城県	743	48.1%	277	17.9%	524	33.9%	長野県	801	46.9%	305	17.8%	601	35.2%	徳島県	314	45.7%	114	16.5%	259	37.7%
秋田県	528	49.2%	169	15.7%	376	35.0%	岐阜県	726	49.3%	255	17.3%	493	33.4%	香川県	414	50.3%	123	14.9%	286	34.8%
山形県	442	44.2%	197	19.7%	360	36.0%	静岡県	1,216	47.1%	421	16.3%	945	36.6%	愛媛県	610	48.2%	286	22.6%	370	29.2%
福島県	704	46.3%	253	16.6%	563	37.0%	愛知県	2,285	54.0%	652	15.4%	1,295	30.6%	高知県	248	37.9%	142	21.6%	265	40.5%
茨城県	811	44.3%	285	15.6%	736	40.2%	三重県	724	51.5%	204	14.5%	478	34.0%	福岡県	1,739	48.9%	644	18.1%	1,176	33.1%
栃木県	600	49.0%	221	18.0%	405	33.0%	滋賀県	440	49.4%	176	19.7%	276	30.9%	佐賀県	316	47.7%	136	20.5%	210	31.8%
群馬県	712	49.1%	246	16.9%	492	34.0%	京都府	980	49.7%	291	14.8%	700	35.5%	長崎県	551	46.0%	286	23.9%	360	30.1%
埼玉県	2,024	52.6%	462	12.0%	1,363	35.4%	大阪府	3,915	61.2%	846	13.2%	1,637	25.6%	熊本県	733	47.6%	307	20.0%	498	32.4%
千葉県	1,839	52.4%	524	14.9%	1,149	32.7%	兵庫県	2,090	54.0%	567	14.7%	1,210	31.3%	大分県	527	53.9%	148	15.1%	304	31.0%
東京都	4,585	57.8%	955	12.0%	2,395	30.2%	奈良県	486	50.8%	127	13.2%	344	36.0%	宮崎県	485	52.3%	152	16.4%	290	31.2%
神奈川県	2,791	52.0%	878	16.4%	1,696	31.6%	和歌山県	488	53.2%	145	15.8%	284	31.0%	鹿児島県	572	39.7%	356	24.7%	511	35.5%
新潟県	911	44.1%	344	16.7%	811	39.3%	鳥取県	226	43.5%	98	18.9%	196	37.6%	沖縄県	529	58.0%	114	12.5%	269	29.5%

※高額介護サービス費、高額医療合算介護サービス費、特定入所者介護サービス費は含まない。

※数値は、億円未満を四捨五入しているため、計に一致しない場合がある。

（3）第１号被保険者１人あたり給付費

第１号被保険者１人あたり給付費（総数）の全国平均は、居宅サービスでは１２９千円、地域密着型サービスでは４２千円、施設サービスでは８４千円、合計では２５５千円となっている。（９表参照）

また、高額介護サービス費、高額医療合算介護サービス費、特定入所者介護サービス費を含む１人あたり給付費の全国平均は、２７１千円となっている。

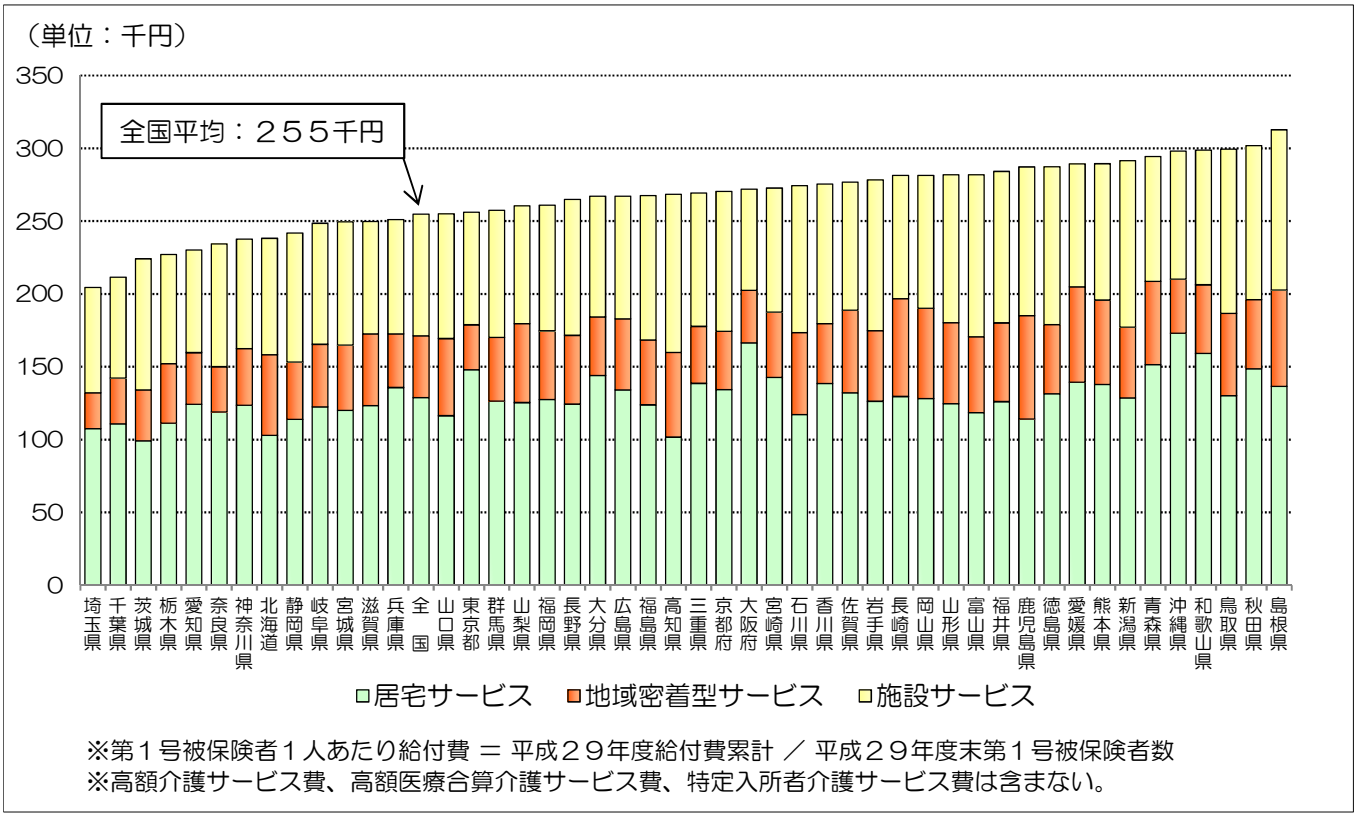
９表　都道府県別 第１号被保険者１人あたり給付費　（単位：千円）

都道府県	居宅サービス	地域密着型サービス	施設サービス	合　計	都道府県	居宅サービス	地域密着型サービス	施設サービス	合　計	都道府県	居宅サービス	地域密着型サービス	施設サービス	合　計
全　国	128.8	42.4	83.6	254.8	富山県	118.5	52.1	111.2	281.8	島根県	136.4	66.2	110.0	312.7
北海道	102.8	55.5	79.8	238.1	石川県	117.1	56.3	100.8	274.3	岡山県	128.2	62.0	91.3	281.4
青森県	151.5	57.2	85.8	294.4	福井県	126.0	54.1	104.0	284.1	広島県	134.1	48.7	84.2	267.0
岩手県	126.3	48.5	103.5	278.2	山梨県	125.4	54.2	81.0	260.5	山口県	116.4	53.0	85.6	255.0
宮城県	120.1	44.7	84.6	249.4	長野県	124.3	47.3	93.3	264.9	徳島県	131.4	47.5	108.4	287.3
秋田県	148.5	47.5	105.7	301.8	岐阜県	122.4	43.0	83.1	248.5	香川県	138.5	41.0	95.8	275.3
山形県	124.6	55.6	101.5	281.7	静岡県	113.8	39.4	88.5	241.7	愛媛県	139.4	65.5	84.5	289.3
福島県	123.8	44.5	99.1	267.5	愛知県	124.3	35.4	70.4	230.1	高知県	101.7	58.0	108.7	268.4
茨城県	99.2	34.9	90.0	224.1	三重県	138.6	39.2	91.5	269.2	福岡県	127.5	47.2	86.2	260.9
栃木県	111.2	41.0	75.0	227.1	滋賀県	123.3	49.3	77.1	249.8	佐賀県	132.0	56.8	88.0	276.8
群馬県	126.4	43.6	87.4	257.5	京都府	134.3	40.0	96.0	270.3	長崎県	129.6	67.2	84.6	281.3
埼玉県	107.5	24.5	72.4	204.4	大阪府	166.4	36.0	69.6	271.9	熊本県	137.9	57.8	93.7	289.4
千葉県	110.7	31.6	69.2	211.5	兵庫県	135.7	36.8	78.6	251.1	大分県	143.9	40.3	82.9	267.0
東京都	148.0	30.8	77.3	256.1	奈良県	119.0	31.0	84.3	234.3	宮崎県	142.7	44.8	85.2	272.7
神奈川県	123.6	38.9	75.1	237.6	和歌山県	159.1	47.2	92.5	298.8	鹿児島県	114.1	71.0	102.0	287.2
新潟県	128.5	48.6	114.5	291.5	鳥取県	130.2	56.5	112.7	299.4	沖縄県	173.0	37.2	87.8	298.0

※高額介護サービス費、高額医療合算介護サービス費、特定入所者介護サービス費は含まない。

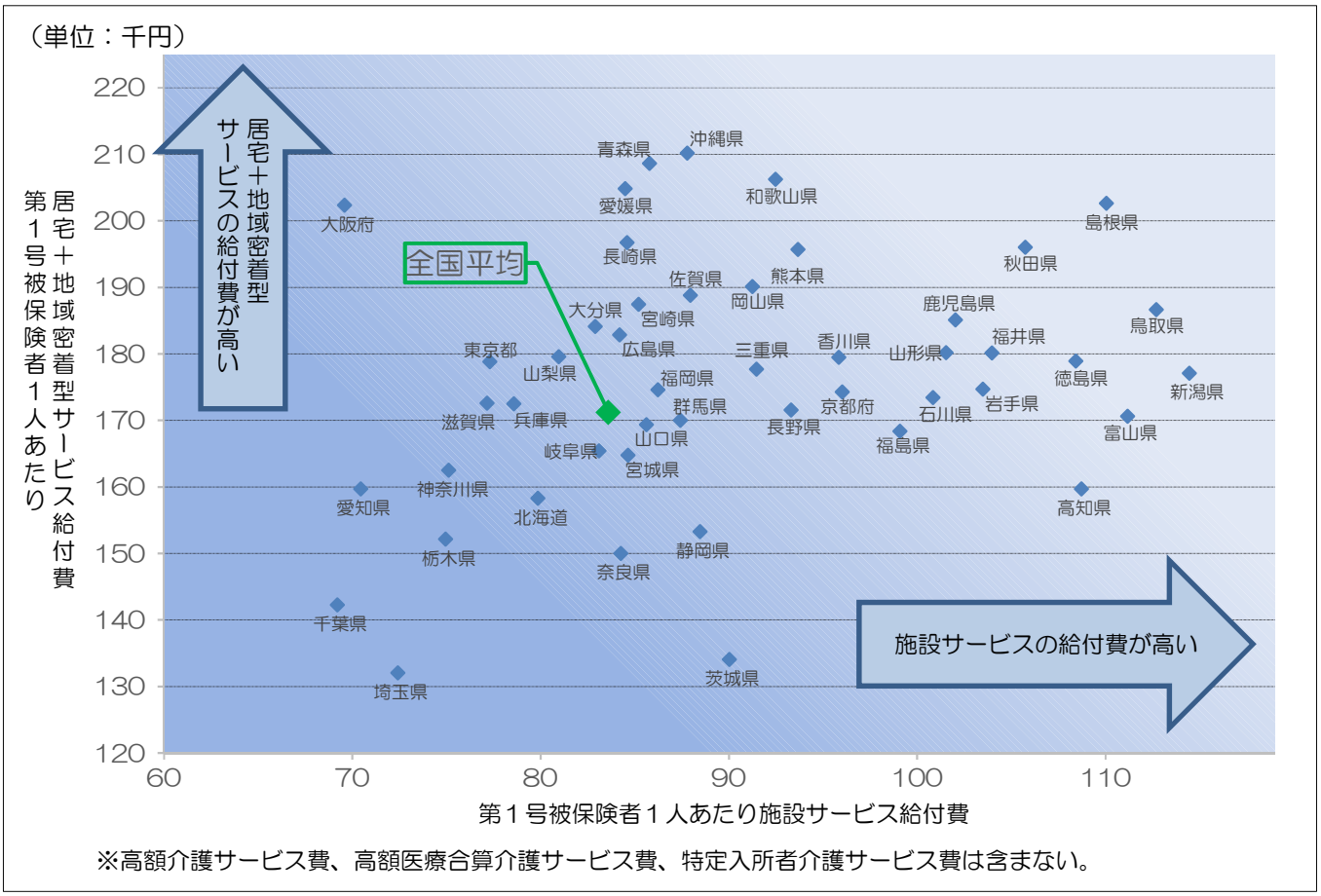
※数値は、千円未満を四捨五入しているため、計に一致しない場合がある。

図９　第１号被保険者１人あたり給付費



※第１号被保険者１人あたり給付費 ＝ 平成２９年度給付費累計 ／ 平成２９年度末第１号被保険者数
※高額介護サービス費、高額医療合算介護サービス費、特定入所者介護サービス費は含まない。

図１０　第１号被保険者１人あたり給付費



※高額介護サービス費、高額医療合算介護サービス費、特定入所者介護サービス費は含まない。

（４）第１号被保険者分

第１号被保険者分の保険給付関係は、件数１億５,１２２万件、単位数９,４２０億単位、費用額９兆７,２６３億円、給付費８兆７,２７０億円となっている。

※高額介護サービス費、高額医療合算介護サービス費、特定入所者介護サービス費は含まない。

（５）第１号被保険者の２割負担対象者分

第１号被保険者の２割負担対象者分の保険給付関係は、件数１,１１９万件、単位数７３５億単位、費用額７,６８７億円、給付費６,１５２億円となっている。

※高額介護サービス費、高額医療合算介護サービス費、特定入所者介護サービス費は含まない。

（６）第２号被保険者分

第２号被保険者分の保険給付関係は、件数３６２万件、単位数１６９億単位、費用額１,７６０億円給付費１,５９７億円となっている。

※高額介護サービス費、高額医療合算介護サービス費、特定入所者介護サービス費は含まない。

（７）高額介護（介護予防）サービス費

高額介護（介護予防）サービス費の累計は件数１,９３５万件、給付費２,１０１億円となっている。

（８）高額医療合算介護（介護予防）サービス費

高額医療合算介護（介護予防）サービス費の累計は件数１０５万件、給付費３０９億円となっている。

（９）特定入所者介護（介護予防）サービス費

特定入所者介護（介護予防）サービス費の累計は、給付費３,１６５億円となっている。

（１０）市町村特別給付

市町村特別給付の累計は件数８６万件、費用額２５億円、給付費２０億円となっている。

３．第１号被保険者の保険料収納状況

平成２９年度の保険料収納状況は、調定額２兆２,５６７億円、収納額２兆２,３０２億円、収納率９８.８％となっている。（10表参照）

なお、特別徴収の収納額累計は２兆３１８億円、収納率１００.０％、普通徴収の収納額累計は１,９８４億円、収納率８８.２％となっている。

10表　都道府県別保険料収納状況（現年度分）

（単位：億円）

都道府県	調定額	収納額	収納率	都道府県	調定額	収納額	収納率	都道府県	調定額	収納額	収納率
全　国	22,567	22,302	98.8%	富山県	244	242	99.3%	島根県	159	158	99.3%
北海道	913	904	99.0%	石川県	238	235	99.0%	岡山県	391	388	99.2%
青森県	274	270	98.7%	福井県	166	164	98.9%	広島県	553	549	99.3%
岩手県	256	254	99.2%	山梨県	156	154	98.8%	山口県	286	284	99.2%
宮城県	396	392	99.0%	長野県	421	418	99.3%	徳島県	152	150	98.7%
秋田県	242	239	99.0%	岐阜県	387	383	99.0%	香川県	201	199	99.1%
山形県	239	237	99.3%	静岡県	679	673	99.1%	愛媛県	295	292	99.0%
福島県	341	338	98.9%	愛知県	1,168	1,159	99.2%	高知県	145	143	98.8%
茨城県	512	504	98.5%	三重県	362	358	99.1%	福岡県	876	865	98.7%
栃木県	322	318	98.8%	滋賀県	244	243	99.3%	佐賀県	158	156	98.9%
群馬県	384	380	98.9%	京都府	490	485	99.0%	長崎県	271	269	99.0%
埼玉県	1,102	1,086	98.6%	大阪府	1,583	1,558	98.4%	熊本県	325	321	98.8%
千葉県	998	984	98.6%	兵庫県	967	957	99.0%	大分県	225	222	98.8%
東京都	2,125	2,085	98.1%	奈良県	253	251	99.1%	宮崎県	205	203	98.8%
神奈川県	1,505	1,489	99.0%	和歌山県	214	211	98.9%	鹿児島県	309	305	98.8%
新潟県	499	496	99.4%	鳥取県	126	125	99.1%	沖縄県	210	204	96.8%

※数値は、億円未満を四捨五入しているため、計に一致しない場合がある。

４．介護保険特別会計経理状況

平成２９年度の保険者における介護保険特別会計（保険事業勘定）について、歳入合計１０兆6,８８９億円、歳出合計１０兆4,０２４億円、差引残額2,８６５億円となっている。（11表参照）

この差引残額のうち、国庫支出金精算額等を精算した後では1,４５８億円となる。

また、平成２９年度末現在で介護給付費準備基金の保有額は5,７８６億円（1,４６７保険者）となっている。

１１表　介護保険特別会計経理状況（保険事業勘定・全国計）

（単位：億円）

歳入		歳出	
科目	決算額	科目	決算額
保険料	22,429	総務費	2,359
分担金及び負担金	54	保険給付費	94,563
使用料及び手数料	6	地域支援事業費	4,401
国庫支出金	24,092	財政安定化基金拠出金	-
介護給付費負担金（再掲）	17,817	相互財政安定化事業負担金	-
調整交付金（再掲）	4,770	保健福祉事業費	6
地域支援事業交付金（再掲）	1,441	基金積立金	1,376
支払基金交付金	27,233	公債費	46
介護給付費交付金（再掲）	26,504	予備費	0.1
地域支援事業支援交付金（再掲）	729	諸支出金	1,273
都道府県支出金	14,586		
都道府県負担金（再掲）	13,820		
地域支援事業交付金（再掲）	731		
相互財政安定化事業交付金	0		
財産収入	4		
寄附金	0.02		
繰入金	15,659		
一般会計繰入金12.5%（再掲）	11,918		
総務費に係る一般会計繰入金（再掲）	2,249		
介護給付費準備基金繰入金（再掲）	502		
地域支援事業繰入金（再掲）	708		
低所得者保険料軽減繰入金（再掲）	211		
繰越金	2,730		
市町村債	6		
諸収入	91		
合計	106,889	合計	104,024

※数値は、億円未満を四捨五入しているため、計に一致しない場合がある。

（参考）

介護保険特別会計（保険事業勘定）の科目の説明

科目		内容
歳入	保険料	第１号被保険者から徴収した保険料
	分担金及び負担金	介護認定審査会共同設置等の場合の負担金等
	使用料及び手数料	保険料の督促手数料等
	国庫支出金	介護保険事業の執行に必要な国の負担金等
	介護給付費負担金	介護給付及び予防給付に要する国の負担金
	調整交付金	介護保険の財政調整のために交付する国の交付金
	地域支援事業交付金	地域支援事業に要する国の交付金
	支払基金交付金	支払基金からの交付金
	介護給付費交付金	介護給付・予防給付に要する支払基金からの交付金
	地域支援事業支援交付金	地域支援事業に要する支払基金からの交付金
	都道府県支出金	介護保険事業の執行に必要な都道府県の負担金等
	都道府県負担金	介護給付及び予防給付に要する都道府県の負担金
	地域支援事業交付金	地域支援事業に要する都道府県の交付金
	相互財政安定化事業交付金	市町村相互財政安定化事業における交付金
	財産収入	財産運用収入及び財産売却収入等
	寄附金	寄附金
	繰入金	他会計や基金からの繰入金
	一般会計繰入金12.5%	介護給付及び予防給付に要する市町村の負担金
	総務費に係る一般会計繰入金	介護保険事業の執行に必要な事務費、人件費等の一般会計からの繰入金
	介護給付費準備基金繰入金	中期財政運用期間中の余剰金を積み立てる準備基金の取り崩しによる繰入金
	地域支援事業繰入金	地域支援事業に要する市町村の負担金
	低所得者保険料軽減繰入金	低所得者の保険料軽減に要する繰入金
	繰越金	前年度の余剰金
	市町村債	財政安定化基金等からの借入金等
	諸収入	延滞金、加算金、過料等
歳出	総務費	介護保険事業の執行に必要な事務費、人件費等
	保険給付費	保険給付、予防給付、高額介護サービス、高額医療合算介護サービス費、特定入所者介護サービス費、市町村特別給付に要する費用等
	地域支援事業費	地域支援事業に要する費用
	財政安定化基金拠出金	財政安定化基金に係る拠出金
	相互財政安定化事業負担金	市町村相互財政安定化事業における負担金
	保健福祉事業費	保健福祉事業に要する費用
	基金積立金	介護給付費準備基金等への積立金
	公債費	借入金の返還金等
	予備費	予備費
	諸支出金	他会計への繰出金、還付加算金等